

子ども・子育て支援政策に関するアンケート回答

設問 1 貴政党の子ども・子育て支援政策について教えてください。

・国では、少子高齢・人口減少に立ち向かう一億総活躍社会を創出するべく、「戦後最大の名目GDP600兆円」「希望出生率1.8」「介護離職ゼロ」の3つの目標を掲げ、これらの的に向けて放つ3本の矢のひとつとして「夢をつむぐ子育て支援」を掲げています。貴政党の子ども・子育て支援政策の優先度や本気度をお尋ねいたします。

各政党の回答

▶ 自民党

安倍政権の下で子育て世帯を支援していく、という揺るがぬ決意を持って、子ども・子育て支援を最優先の課題として取り組みます。保育の受け皿50万人分の確保について約束通り実施するとともに、保育士の処遇改善をはじめとする「ニッポン一億総活躍プラン」に関する施策については、アベノミクスの果実の活用も含め、財源を確保して、優先して実施してまいります。

▶ 民進党

民進党は、チルドレン・ファースト。教育の無償化を一步一步実現し、すべての子どもたちが、生まれた環境にかかわらず、同じスタートラインに立つことのできる社会をめざします。子育ての負担を減らし、少子化に歯止めをかける。将来的には、財源を確保しながら、旧民主党政権で実現した高校無償化を、保育園・幼稚園から大学まで広げ、給食費など家計の負担をなくしていきます。

抜本策は、保育士不足を解消すること。保育士給与は全産業平均よりも約11万円も低く、保育士不足の原因。

民進党は保育士や幼稚園教諭等の給与を月額5万円引き上げる。

一方で、保育所の定員を増やして一人でも多くの児童を受け入れるよう要請しているが、これでは子どもの安全が守られない。

民進党は、保育所の定員増に加え、基準の緩和を行わず、保護者や地域の実情に応じて計画を立て、子どもの安全と良質な保育環境を守る。「質」と「量」の確保で待機児童を解消する。

大学や専門学校等に進学を希望する若者が、親の収入など家庭の状況によらず入学でき、奨学金による借金を背負わずに卒業できる環境をつくる。そのために、先進国では当たり前の、返済のいらぬ給付型奨学金を創設する。同時に、奨学金の利子をなくすことをめざす。現在、奨学金を借りている人が所得に応じて無理なく返済できる制度をつくる。

ひとり親家庭等の子どもは、その半数が貧困に苦しんでいる。児童扶養手当は20歳になるまで支給期間を延長し、第二子以降を月1万円に引き上げます。支給方法も毎月支給へ変更する。親子の生活を下支えし、大学や専門学校への進学チャンスを増やす。

医療・介護・保育・障害福祉にかかる自己負担を一度に背負えば、生活は立ち行かなくなる。自己負担の合計額に上限を設け、安心してサービスが受けられる「総合合算制度」を創設する。不妊治療の公費負担、相談・支援体制を拡充する。

子どもの虐待、いじめ、自殺の問題に正面から取り組み、相談体制を充実し、子ども一人ひとりに応じた支援を拡充します。実の親が育てることが困難な子どもも家庭的な環境で育つことができるよう、特別養子縁組制度を拡充する法律をつくる。

▶ 公明党

公明党は結党以来、教科書無償配布や児童手当、育児休業制度の創設・拡充など、子育て支援に関する数々の政策を実現して来ました。

今般の参院選重点政策では、待機児童解消のための多様な受け皿確保と賃金引き上げやキャリアアップ支援などを含む保育士の処遇改善をはじめ、低所得層への給食費の補助充実、子ども医療費の無料化や幼児教育無償化の推進などを盛り込みました。

また、妊娠から子育てまで切れ目のない支援を行なう「子育て世代包括支援センター」の全国設置、いじめ不登校対策の強化、ひとり親家庭や社会的擁護が必要な子どもへの支援、奨学金制度の充実など、きめ細かな支援策についても明記しました。

未来の宝である子どもたちとその家族を支える総合的な支援策の充実に、公明党は引き続き最優先で取り組んでまいります。

▶ 共産党

日本共産党は、参議院選挙にあたり重点政策で子育てを支援する政治の実現を重要な課題としてかかっています。重点政策は、安倍政権の暴走政治全体にノーの審判を下そうとよびかけ、経済の分野ではアベノミクスに代わる対案として、格差と貧困を広げた政治をかえるために、①税金の集め方、②税金の使い方、③働き方の「3つのチェンジ」を提案しています。第2のチェンジで、社会保障、子育て、若者に優先して税金を使い、子育てを支援する政治の実現を訴えています。とりわけ、深刻な保育所、学童保育所の待機児童問題の解決、子どもの医療費無料化を国の制度として実現することをおかかっています。

▶ おおさか 維新の会

我が党の子ども・子育て支援政策は以下の通り。大阪市における「維新改革」の実績も参照。

(1) 待機児童問題の抜本解決

- ・認可保育所設置基準を原則として条例で決められるようにするなどの分権化を徹底するとともに、規制改革により保育サポーター制度の導入、保育士要件の多様化、家庭的・小規模保育事業の拡大（安全確保のうえ、ICT技術を利用したマッチングも導入）を諮る。

- ・社会福祉法人と株式会社のイコールフッティング。社会福祉法人の株式会社移行や法人廃止の残余財産の分配を認める一方、非課税制度を見直す。

- ・社会福祉法人の「一法人一会計化」制度導入。

- ・地価などに応じた、地代・家賃の運営費補助。

- ・保育士給与に関する官民格差の是正と、正規・非正規職員間の同一労働同一賃金。私立保育園と無認可保育施設の保育士の処遇を大幅改善。

- ・保育バウチャー導入。保育を含む幼児教育の無償化を憲法に規定する。

【維新改革】大阪市の待機児童解消に向けた取り組み

☆保育所整備、保育ママ事業の拡充、年度途中入所対策、保育所面積基準の緩和、保育人材の確保、低年齢児保育の安全確保のための民間保育所への看護師などの派遣。

待機児童数 210 人（対 24 年度▲454 人）、10 区で待機児童数ゼロ。

平成 26 年度 入所枠 2272 枠増（平成 27 年 4 月までに 5.2 万人分の入所枠確保）。

☆民間事業者参入を促すため、公営幼稚園・保育所を民営化。

(2) 子育て政策

- ・子どもの数が多い（特に 3 人以上の場合）ほど税負担の軽減が大きくなる「N 分 N 乗方式（世帯単位課税）」の採用。

 **社民党**

○保育の質と量を確保します

- ・保育を必要とするすべての子どもが入所できるよう認可保育所、認定子ども園の大幅な増設に取り組みます。障がい児保育、病児保育、一時保育などの体制整備に取り組みます。保育の質の向上と量の拡大を車の両輪ですすすめます。
- ・保育士の労働条件の改善。保育士等の給与を月5万円引き上げる「保育士等処遇法案」（衆議院に共同提出）を実現します。
- ・学童保育の量的な拡大と質的な拡充、指導員の処遇の改善、運営・保育内容の向上に取り組みます。

○子どもの貧困問題をなくす ○子どもへの虐待をゼロへ ○「子ども省」をつくる
